

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第101期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社椿本チェーン
【英訳名】	T S U B A K I M O T O C H A I N C O .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番3号
【電話番号】	(06) 6441-0011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画センター財務部長 富 田 喜久男 (連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3 (電話番号) (0774) 64-5001
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2-16-2
【電話番号】	(03) 6703-8400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務係長 宮 田 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	155,746	167,202	141,517	112,759	138,243
経常利益 (百万円)	14,545	18,051	9,328	4,990	11,111
当期純利益 (百万円)	8,541	10,371	6,188	3,175	6,093
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,206
純資産額 (百万円)	86,168	87,502	84,458	86,837	89,877
総資産額 (百万円)	212,739	202,316	178,455	182,641	184,206
1株当たり純資産額 (円)	432.20	438.56	421.53	434.59	448.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.55	55.70	33.26	17.07	32.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	40.3	43.9	44.3	45.3
自己資本利益率 (%)	10.8	12.8	7.7	4.0	7.4
株価収益率 (倍)	16.27	10.63	6.61	26.30	13.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,107	20,873	7,263	14,508	16,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,879	△11,481	△9,723	△5,020	△8,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△647	△5,582	△3,540	△373	△10,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,618	17,744	11,269	20,379	17,308
従業員数 (人)	5,114	5,371	5,339	5,271	5,891
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	87,682	90,167	77,611	61,745	76,910
経常利益 (百万円)	8,502	9,251	4,361	3,027	6,027
当期純利益 (百万円)	7,095	5,794	2,374	2,257	3,556
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	64,126	61,818	57,687	59,226	61,077
総資産額 (百万円)	160,162	148,283	130,450	137,151	136,050
1株当たり純資産額 (円)	342.02	332.22	310.07	318.37	328.36
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (3.0)	8.0 (3.0)	8.0 (4.0)	6.0 (3.0)	7.0 (3.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.84	31.12	12.76	12.14	19.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	41.7	44.2	43.2	44.9
自己資本利益率 (%)	11.2	9.2	4.0	3.9	5.9
株価収益率 (倍)	19.58	19.02	17.24	36.99	22.33
配当性向 (%)	18.5	25.7	62.7	49.4	36.6
従業員数 (人)	1,843	1,890	2,016	2,032	2,096

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現・大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現・鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チェーン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJ I S認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社(米国)と、合弁会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チェーンに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U. S. A., INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B. V. を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. のマテハン事業部門)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合弁事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成11年12月	マテハン事業部門の生産拠点を埼玉工場に集約
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年 3 月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成14年 4 月	精機事業ユニットを会社分割し、㈱ツバキエマソンに統合
平成15年 4 月	本社機構改革により、㈱ツバキサポートセンターを発足
平成15年 7 月	大阪市北区小松原町に本社を移転
平成16年 4 月	中華人民共和国に椿本汽車発動機（上海）有限公司を設立 環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年 4 月	山久チェーン㈱(現・ツバキ山久チェーン㈱)の株式を取得し、連結子会社化
平成18年 8 月	大阪市北区中之島に本社を移転
平成19年 4 月	北米事業再編により、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. の事業をU. S. Tsubaki, Inc. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.) に譲渡
平成21年 7 月	韓国にTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. を設立
平成21年12月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止
平成22年 4 月	Kabelschlepp GmbHの出資持分を取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社49社および関連会社10社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、変減速機および直線作動機(以上、精機)、タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン(以上、自動車部品)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

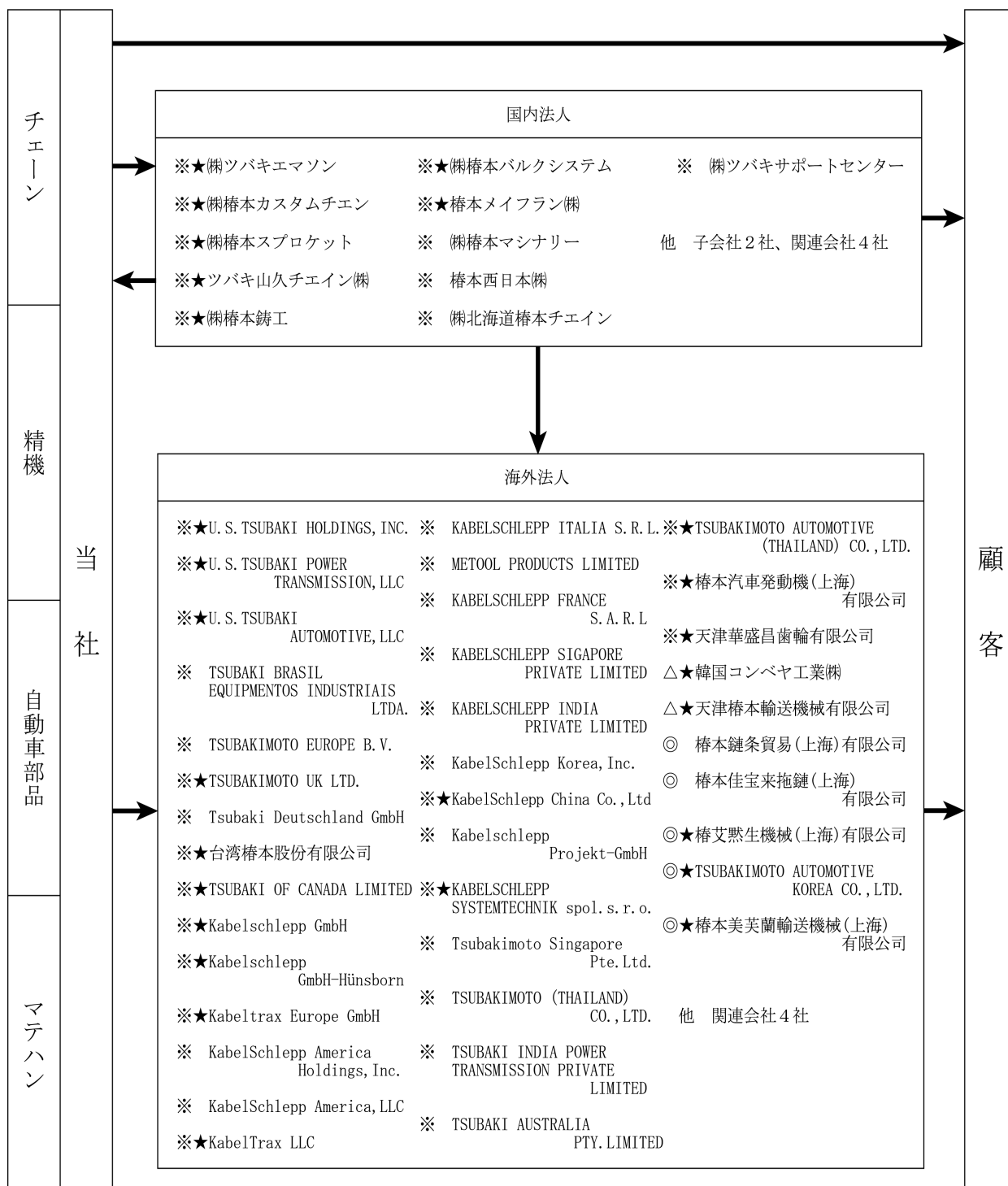
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
(連結子会社)								
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
㈱椿本カスタムチェン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チエイン(㈱)	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン(㈱)	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売	○	○				○	
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
椿本西日本(㈱)	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Kabelschlepp GmbH	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
Kabeltrax Europe GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
KabelSchlepp America Holdings, Inc.	当社関係会社への経営指導			○				
KabelSchlepp America, LLC	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KabelTrax LLC	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOOL PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp China Co., Ltd.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Kabelschlepp Projekt-GmbH	当社関係会社への経営指導						○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	○
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
(持分法適用関連会社)								
韓国コンベヤ工業株	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿艾默生機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	

(他非連結子会社2社、関連会社8社)

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ

※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社

★：生産を行っている子会社または関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	精機	70.6	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 資金の貸借 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本カスタムチェン	大阪府大東市	125	チェーン	99.6	当社動力伝動装置の製造 資金の貸付 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本スプロケット	京都府久世郡 久御山町	126	チェーン 精機 自動車部品	100.0	動力伝動装置の製造販売 資金の貸付 (CMS) 役員の兼任等…有
ツバキ山久チェイン(株)	東京都港区	126	チェーン 精機 マデハン	51.0	動力伝動装置の製造販売 役員の兼任等…有
(株)椿本鋳工	埼玉県飯能市	50	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 資金の貸借 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マデハン	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
椿本メイフラン(株) (※1)	滋賀県甲賀市	90	マデハン	50.0	輸送機装置の製造販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本マシナリー	大阪府東大阪市	139	チェーン 精機 自動車部品 マデハン その他	68.2	当社製品の販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
椿本西日本(株) (※1)	福岡市博多区	90	チェーン 精機 マデハン その他	50.0	当社製品の販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)北海道椿本チェイン	札幌市中央区	30	チェーン 精機 マデハン その他	100.0	当社製品の販売 資金の借入 (CMS)
(株)ツバキサポートセンター	大阪市北区	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場等の一部を賃貸 資金の借入 (CMS)
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (※2.3)	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	マデハン その他	100.0	輸送機装置の米国における 製造販売 役員の兼任等…有
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 2千	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 2千	自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R \$ 382千	チェーン 精機	100.0 (99.0)	当社動力伝動装置の南米に おける販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	オランダ ドルドレヒト市	EUR 2,722千	チェーン 精機 自動車部品 その他	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO UK LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG £ 550千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
Tsubaki Deutschland GmbH	ドイツ バイエルン州	EUR 100千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
台湾椿本股份有限公司	台湾 桃園縣	NT \$ 70,000千	チェーン 精機 自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等…有
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	チェーン 精機	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Kabelschlepp GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	2,600千 ^{EUR}	チェーン マテハン	100.0	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における製造販 売
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	51千 ^{EUR}	チェーン マテハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における製造販 売
Kabeltrax Europe GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	25千 ^{EUR}	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る製造販売
KabelSchlepp America Holdings, Inc.	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	100 ^{US\$}	チェーン	100.0 (100.0)	当社関係会社への経営指導
KabelSchlepp America, LLC	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	—	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の米国におけ る販売
KabelTrax LLC	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	—	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の米国におけ る製造販売
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	イタリア ヴァレーゼ県	350千 ^{EUR}	チェーン マテハン	90.0 (90.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
METOOO PRODUCTS LIMITED	イギリス ダービーシャー州	203千 ^{STG £}	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	フランス イヴリーヌ県	165千 ^{EUR}	チェーン マテハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	88千 ^{S\$}	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の東南アジア における販売
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 バンガルール県	8,897千 ^{INR}	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置のインドにお ける販売
Kabelschlepp Korea, Inc.	大韓民国 ソナム市	250,000千 ^{WON}	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の韓国におけ る販売
Kabelschlepp China Co., Ltd.	中華人民共和国 昆山市	1,877千 ^{人民元}	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の中国における 製造販売
Kabelschlepp Projekt-GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	100千 ^{EUR}	マテハン	100.0 (100.0)	当社関係会社への経営指導
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	スロバキア ニトラ県	49千 ^{EUR}	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 製造販売
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	271 ^{百万円}	チェーン 精機 マテハン その他	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	4,000千 ^{THB}	チェーン 精機	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	インド共和国 チェンナイ市	20,000千 ^{INR}	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置のインド における販売
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェール ズ州	300千 ^{A \$}	チェーン 精機 その他	100.0	当社動力伝動装置のオース トラリアにおける販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリ県	102,000千 ^{THB}	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける製造販売 役員の兼任等…有
椿本汽車発動機（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海市	20,692千 ^{人民元}	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の中国に おける製造販売
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	87,496千 ^{人民元}	精機	59.4 (59.4)	動力伝動装置の中国におけ る製造販売 役員の兼任等…有
(持分法適用の関連会社)					
韓国コンベヤ工業(株)	大韓民国 ソウル特別市	1,200百万 ^{WON}	マテハン	49.0	輸送機装置の韓国における 製造販売 役員の兼任等…有
天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	8,314千 ^{人民元}	マテハン	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における 製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 4 ※1：議決権割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 ※2：特定子会社に該当しております。
- 6 ※3：連結子会社U. S. Tsubaki, Inc. が平成22年11月10日付でU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. に商号を変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	2,178
精機	951
自動車部品	1,355
マテハン	998
その他	167
全社(共通)	242
合計	5,891

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
 2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において620人増加しております。主な理由はKabelschlepp GmbHの出資持分取得によるもので、セグメントごとに示すと、チェーンで293人、マテハンで230人それぞれ増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,096	42.7	15.1	6,528,490

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	717
精機	62
自動車部品	660
マテハン	415
その他	—
全社(共通)	242
合計	2,096

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
 2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
 3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半は、輸出の増加や景気刺激策などによる企業業績の改善により緩やかな回復基調で推移しました。年度後半に入り、輸出の鈍化や国内自動車販売の減少などから、景気は一旦足踏み状態となりましたが、年明け以降は持ち直しの動きを見せ始めておりました。しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、先行き不透明感が強まる状況の中で当連結会計年度を終えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、年度後半に国内の自動車販売が減少したものの、工作機械業界や液晶・半導体関連業界を中心として設備投資に回復傾向が見られるなど、年度を通じて堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は138,431百万円（前連結会計年度比22.9%増）、売上高は138,243百万円（同22.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、グループをあげて取り組んでいる収益改善活動により、営業利益は11,022百万円（同132.6%増）、経常利益は11,111百万円（同122.7%増）、当期純利益は6,093百万円（同91.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界、自動車業界、食品業界向けなどに、動力伝動用チェーンや小形搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置を中心とした主要製品の販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は47,899百万円（前連結会計年度比29.1%増）、売上高は47,022百万円（同27.1%増）、営業利益は2,780百万円（同9.0倍）となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界や液晶・半導体関連業界向けなどに、減速機、直線作動機や締結具・軸継手などの主要製品の販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は20,217百万円（前連結会計年度比28.4%増）、売上高は19,738百万円（同29.9%増）、営業利益は2,065百万円（同16.5倍）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、年度後半において国内自動車販売が減少したものの、底堅い輸出や海外自動車メーカーの好調な生産などに支えられ、主要製品である自動車エンジン向けタイミングチェーンドライブシステムの販売は堅調に推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は42,742百万円（前連結会計年度比11.7%増）、売上高は43,302百万円（同13.4%増）、営業利益は5,382百万円（同47.1%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、厳しい受注環境にありますますが、鉄鋼業界や自動車業界向けの搬送システム、流通業界向け仕分けシステムなどが比較的好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は25,673百万円（前連結会計年度比31.0%増）、売上高は26,304百万円（同28.9%増）、営業利益は215百万円（前連結会計年度は8百万円の損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,897百万円（前連結会計年度比1.4%減）、売上高は1,875百万円（同4.0%減）、営業利益は173百万円（同43.9%増）となりました。

※以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,071百万円減少し、17,308百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は16,293百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を10,463百万円計上したことに加えて、減価償却費を7,544百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8,281百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に5,046百万円支出したことや、連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に1,887百万円支出したこと、関係会社株式の取得に1,137百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は10,578百万円となりました。これは、社債の償還による支出が7,010百万円あったことや、長期借入金の返済による支出が4,204百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。なお、製品の一部分につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	35,381	42.2
精機	17,707	35.8
自動車部品	42,814	14.0
マテハン	24,988	30.9
その他	—	—
合計	120,892	27.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	47,899	29.1	7,041	16.3
精機	20,217	28.4	2,748	20.4
自動車部品	42,742	11.7	754	△42.7
マテハン	25,673	31.0	11,693	△1.7
その他	1,897	△1.4	160	15.2
合計	138,431	22.9	22,398	3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	47,022	27.1
精機	19,738	29.9
自動車部品	43,302	13.4
マテハン	26,304	28.9
その他	1,875	△4.0
合計	138,243	22.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	19,581	17.4	24,189	17.5

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは以下の課題に対して、グループ一丸となり取り組んでまいります。

1. マーケティング力の向上

事業や商品の市場におけるポジショニングに基づき、グローバルな視点で今後の成長市場を特定し、その市場に適合した商品の提供や開発を実行することで販売の増加を図る

2. 商品の強化

技術者を営業の第一線に派遣するなど、顧客により接近することで市場ニーズの吸収力を高め、市場ニーズを先取りした商品の開発を強化する。また、新商品は全て当社独自のエコ基準を満たすものとし、エコ（エコロジー&エコノミー）商品の充実を通じて、顧客の環境配慮への取り組みに貢献する

3. モノづくりの強化

品質および生産性向上のための活動に継続的に取り組み、世界トップの品質と生産性を達成するとともに、国内外の工場の生産品目を最適化することでコスト競争力を強化する

4. 人と組織の強化

海外での生産・販売の拡大に備え、グローバルに活躍できる人材を計画的・組織的に育成する

5. 環境保全への取り組み

循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動を継続して推進する

当社グループは以上の課題に着実に取り組むとともに、コンプライアンス活動の徹底と、内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいります。景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループ売上高の30%以上を占める自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	油圧式オート テンショナ	1 製造権又は販売 権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前 までに当事者の一方が解約通 知しない限り5年間自動延 長)(注3)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	イヴィス モー ターシステム社	ドイツ	サイレントチ エイン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ月 前までに当事者の一方が解約 通知しない限り1年間自動延 長)

(注) 1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 ㈱椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 以外への販売については、売上高の一定率をロイヤルティとして受取ることとなっております。

3 当該契約については、平成21年5月12日より5年間自動延長しております。

(2) 合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
エマソン・エレクトリック社 (アメリカ合衆国)	動力伝動装置の製造・販売	当社 エマソン・ エレクトリック社 70.6 29.4	株式会社ツバキエマソン (資本金460百万円)	昭和59年10月1日
コナージクス・インター ナショナル社 (アメリカ合衆国)	輸送機装置の製造・販売	当社 コナージクス・イン ターナショナル社 50.0 50.0	椿本メイフラン株式会社 (資本金90百万円)	昭和48年11月16日
天津開発区蝸輪伝動開発中心 (中華人民共和国)	ウォーム減速機および関連部品の製造販売	㈱ツバキエマソン 59.4 天津開発区蝸輪伝動開発中心 40.6	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金87,496千人民元)	(注) 合併契約期間 平成2年6月5日から50年間
中天仕名科技集団有限公司 (中華人民共和国) 和光交易㈱ (東京都中央区)	輸送機装置の製造・販売	㈱椿本バルクシステム 47.0 中天仕名科技集団有限公司 50.0 和光交易㈱ 3.0	天津椿本輸送機械有限公司 (資本金8,314千人民元)	合併契約期間 平成7年8月28日から30年間

(注) ㈱ツバキエマソンの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約350名にのぼり、これは総従業員数の約6%に当たっております。

また、京都大学、横浜国立大学、大阪府立大学、慶応義塾大学、兵庫県立大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,144百万円となっております。

[チェーン]

チェーンにおける伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、新ラムダチェーン、耐摩耗バケットエレベータコンベヤチェーン、金属検知プラトッパチェーン、金属検知ブラブロックチェーンの開発、TKR形ケーブルベヤ、ベルトッパチェーンフリーザシリーズの品種拡大等であります。チェーンにかかる研究開発費は602百万円であります。

[精機]

精機におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結／締結具について、各コア技術の継続強化を通じ、業界別・用途別オンリーワン商品を目指し、機種拡大、高速化、精密化、長寿命化、省エネ・静音・軽量を中心とするエコ化、メカトロ化、海外規格適格化、環境負荷低減に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、サーボモータ用精密遊星減速機、サーボモータ用低慣性カップリングの品種拡大、用途別通信機能付過負荷保護装置、高効率ウォーム減速機、用途別ブラシレスDCモータ付減速機・ドライバ、特殊サーボシリンダ・エコシリーズ、コンパクトジャッキの開発等であります。精機にかかる研究開発費は248百万円であります。

[自動車部品]

自動車部品における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、四輪駆動トランスファーケース用サイレントチェーンシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価／解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、高効率タイミングシステムおよび四輪駆動トランスファーケース用チェーンの開発、軽量タイミングチェーンシステムの開発、新機構チェーンテンショナの開発、表面処理の性能・品質を向上させる研究、塑性加工高精度化の研究、最適設計のための各種予測・評価技術の磨き上げ等であります。自動車部品にかかる研究開発費は2,339百万円であります。

[マテハン]

マテハンにおける仕分け・保管・搬送システムにつきましては、各業界の特性に合わせた商品の開発および基盤技術の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、物流業界向け仕分け・搬送システム、新聞業界向け巻取紙搬送システム、自動車塗装工場向け搬送システム、生産プロセス向け搬送システム、創薬業界向け保管システム、粉粒体搬送システム等の開発、および物流業界・創薬業界向けシステムを主とした情報処理技術の開発等であります。マテハンにかかる研究開発費は953百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。見積りの判断に重要な影響を及ぼす会計方針として以下のものがあると考えております。

また、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で計上します。請負工事物件については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他の工事については工事完成基準により売上計上をすることを原則としております。

② 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは取引先との関係強化を考慮し、顧客・仕入先・金融機関等の株式を保有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を認識しております。具体的には、上場株式など時価のあるものは、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき、投資価値の下落が一時的でないと判断される場合、評価損を計上します。非上場株式など時価のないものは、原則、入手可能な直近決算日の1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損を認識しております。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が低いと判断したものについては評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。回収可能性の判断に際しては、事業計画等に基づいて将来の課税所得の十分性を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が計上される可能性があります。

⑤ 退職給付費用および債務

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積っています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①資産

資産は、譲渡性預金の減少により有価証券が1,256百万円減少した一方、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が1,834百万円増加したことや、Kabelschlepp GmbHの新規連結などにより固定資産が1,271百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,564百万円増加し、184,206百万円となりました。

②負債

負債は、支払手形及び買掛金が2,564百万円増加したことや、増益などにより未払法人税等が2,017百万円増加した一方、1年内償還予定の社債7,010百万円を償還したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,475万円減少し、94,329百万円となりました。

③純資産

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が1,803百万円減少した一方、利益剰余金が4,980百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,039百万円増加し、89,877百万円となりました。また、自己資本比率は、1.0ポイント改善し、45.3%となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は138,243百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。セグメントごとの売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主として売上高の増加により99,077百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。売上高に対する比率は、売上高の増加に伴い固定費の比率が減少したことなどにより3.5ポイント改善し71.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費、荷造運送費などの増加により28,143百万円（同21.2%増）となりました。

③営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により11,022百万円（前連結会計年度比132.6%増）となりました。売上高に対する比率（売上高営業利益率）は前連結会計年度に比べ3.8ポイント上昇し、8.0%となりました。

④営業外収益および営業外費用

営業外収益は、助成金収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ295百万円減少し、1,296百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取配当金256百万円、受取賃貸料155百万円、受取保険料153百万円です。営業外費用は、前連結会計年度で発生した環境対策費が発生しなかったことなどから、前連結会計年度に比べ131百万円減少し、1,207百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息646百万円、賃貸収入原価190百万円、固定資産除売却損141百万円です。

⑤経常利益

経常利益は、11,111百万円（前連結会計年度比122.7%増）となりました。売上高に対する比率（売上高経常利益率）は前連結会計年度に比べて3.6ポイント上昇し8.0%となりました。

⑥特別利益および特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益を24百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別利益は、子会社清算配当金143百万円、投資有価証券売却益4百万円、貸倒引当金戻入額2百万円です。

特別損失は、災害による損失を240百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を204百万円、固定資産除売却損を132百万円、投資有価証券評価損を73百万円、減損損失を22百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損92百万円です。

⑦当期純利益

売上高の増加等により、当期純利益は6,093百万円（前連結会計年度91.9%増）となりました。売上高に対する比率（売上高当期純利益率）は1.6ポイント上昇し4.4%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の17.07円に対して、32.76円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額5,807百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、生産設備の増強、合理化、更新を中心に自動車部品3,894百万円、チェーン1,363百万円であります。

当連結会計年度の設備投資総額5,807百万円のセグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	チェーン (百万円)	精機 (百万円)	自動車部品 (百万円)	マテハン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	1,363	213	3,894	333	3	5,807

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	自動車部品 マテハン	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	5,686	6,939	10,026 (179,647)	1,282	23,934	922
京田辺工場 (京都府京田辺市)	チェーン 自動車部品	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 研究設備 ほか	6,856	2,734	13,480 (230,100)	629	23,700	811
京都工場 (京都府長岡京市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備	890	19	4,832 (61,644)	21	5,764	61
兵庫工場 (兵庫県加西市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	662	15	1,494 (64,615)	14	2,186	19

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)ツバキエマソン (京都府長岡京市 ほか)	精機	伝動装置 生産設備	1,251	1,285	523 (55,506)	138	3,199	509
(株)椿本カスタムチ ェン (大阪府大東市)	チェーン	搬送用 チェーン 生産設備	1,122	518	182 (9,075)	41	1,864	202
ツバキ山久チエイ ン(株) (東京都港区ほか)	チェーン 精機 マテハン	伝動装置 生産設備 ほか	181	92	1,284 (16,978)	22	1,580	162
(株)椿本スプロケッ ト(京都府久世郡 久御山町)	チェーン 精機 自動車部品	伝動装置 生産設備	491	246	474 (23,034)	22	1,234	151

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (アメリカ合衆国 イリノイ 州ほか) (注2)	チェーン 精機 自動車部品 マテハン その他	伝動用 チェーン 生産設備 輸送機装置 生産設備 ほか	822	2,402	125 (307,584)	1,168	4,519	669
Kabelschlepp GmbH (ドイツ ノルトライン・ ヴェストファーレン州ほか) (注3)	チェーン マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	1,560	308	265 (82,027)	253	2,387	523
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)	自動車部品	自動車部品 生産設備 ほか	393	1,016	121 (17,304)	212	1,744	192
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. (オランダ ドルドレヒト市 ほか) (注4)	チェーン 精機 自動車部品 その他	販売設備 自動車部品 生産設備	791	189	305 (20,023)	39	1,326	126

(注) 1 その他欄の内訳は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2 U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. の子会社であるU.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC、U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC、TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. を含めて表示しております。

3 Kabelschlepp GmbHの子会社であるKabelschlepp GmbH-Hünsborn、Kabeltrax Europe GmbH、KabelSchlepp America Holdings, Inc.、KabelSchlepp America, LLC、KabelTrax LLC、KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L.、METOOL PRODUCTS LIMITED、KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L.、KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED、KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED、Kabelschlepp Korea, Inc.、Kabelschlepp China Co., Ltd.、Kabelschlepp Projekt-GmbH、KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o. を含めて表示しております。

4 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. の子会社であるTSUBAKIMOTO UK LTD.、Tsubaki Deutschland GmbHを含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
チェーン	設備の増強、合理化および更新	3,752	—	平成23年4月	平成24年3月
精機	設備の増強、合理化および更新	554	—	平成23年4月	平成24年3月
自動車部品	設備の増強、合理化および更新	9,798	—	平成23年4月	平成24年3月
マテハン	設備の合理化、更新	359	—	平成23年4月	平成24年3月
その他	設備の更新	2	—	平成23年4月	平成24年3月
計		14,465	—	—	—

- (注) 1 所要資金14,465百万円は自己資金により賄う予定であります。
2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	—	191,406	—	17,076	18	12,671

(注) ㈱椿本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	55	35	239	146	1	9,125	9,603	—
所有株式数（単元）	112	104,688	1,165	23,110	21,263	2	40,017	190,357	1,049,969
所有株式数の割合（％）	0.06	55.00	0.61	12.14	11.17	0.00	21.02	100.00	—

(注) 自己株式5,397,143株は、「個人その他」に5,397単元および「単元未満株式の状況」に143株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,668	14.46
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	18,398	9.61
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5-12	12,186	6.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,320	5.39
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,034	3.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,400	3.34
椿本チエイン持株共栄会	大阪府北区中之島3丁目3-3	5,698	2.98
椿本興業株式会社	大阪府北区梅田3丁目3-20	5,194	2.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,245	2.22
計	—	104,866	54.79

(注) 1 当社は自己株式5,397千株(2.82%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 27,668千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,320千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 6,400千株

3 日本生命保険相互会社から平成17年8月15日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在で12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪府中央区今橋3丁目5-12

所有株式数 12,608千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

- 4 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	太陽生命保険株式会社他1社（連名）
住所	東京都港区海岸1丁目2-3
所有株式数	19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.09%

- 5 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で提出された大量保有報告書により、平成22年7月15日現在で11,676千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3-1
所有株式数	11,676千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.10%

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月6日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年8月30日現在で10,894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7-1
所有株式数	10,894千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.69%

- 7 みずほ信託銀行株式会社から平成22年9月24日付で提出された他2社を連名とする大量保有報告書により、平成22年9月15日現在で9,646千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、みずほ信託銀行株式会社他2社（連名）の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	みずほ信託銀行株式会社他2社（連名）
住所	東京都中央区八重洲1丁目2-1
所有株式数	9,646千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.04%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,397,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,960,000	184,960	—
単元未満株式	普通株式 1,049,969	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	184,960	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェイン	大阪市北区中之島 3丁目3-3	5,397,000	—	5,397,000	2.82
計	—	5,397,000	—	5,397,000	2.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,790	9
当期間における取得自己株式	1,325	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,397,143	—	5,398,468	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、従来公表しておりました1株当たり3円に1円増配し、1株当たり4円とさせていただくことといたしました。これにより年間の配当金は、中間配当（1株当たり3円）と合わせて、1株当たり7円となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	558	3.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	744	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	916	939	722	469	513
最低(円)	501	495	183	214	297

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	392	410	450	487	507	513
最低(円)	348	342	391	436	463	331

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長 勇	昭和24年 1 月20日生	昭和46年 4 月 平成12年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 本社部門本部人事部長 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役社長（現任）	(注) 3	30
代表取締役 兼専務執行 役員	チェーン・ 精機部門統 括兼グロー バル・ベス ト推進担当 兼京都工場 長兼兵庫工 場長兼株式 会社ツバキ エマソン代 表取締役社 長	市 川 直	昭和21年 7 月13日生	昭和44年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 チェーン事業部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員（現任） チェーン・精機部門統括兼グロー バル・ベスト推進担当兼京都工場 長兼兵庫工場長兼株式会社ツバキ エマソン代表取締役社長（現任）	(注) 3	46
取締役兼 専務執行 役員	自動車部品 事業部長 兼グローバル・ベスト 推進担当兼 埼玉工場長	藤 原 透	昭和25年 2 月14日生	昭和48年 4 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 自動車部品事業部管理部長 取締役（現任） 執行役員 常務執行役員 自動車部品事業部長兼グローバ ル・ベスト推進担当兼埼玉工場長 （現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	27
取締役兼 専務執行 役員	マテハン部 門管掌兼同 管掌マテハ ン事業部長 兼グローバル・ベスト 推進担当	片 岡 揚 平	昭和21年11月27日生	昭和44年 4 月 昭和62年 3 月 昭和62年 4 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 当社退社 株式会社椿本バルクシステム入社 同社取締役（現任） 同社代表取締役社長 当社取締役（現任） 当社執行役員 常務執行役員 マテハン部門管掌兼同管掌マテハ ン事業部長兼グローバル・ベスト 推進担当（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	23
取締役兼 常務執行 役員	チェーン・ 精機部門統 括チェーン 製造事業部 長兼京田辺 工場長	鈴 木 恭	昭和30年12月 1 日生	昭和53年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 上席執行役員 常務執行役員（現任） チェーン・精機部門統括チェーン 製造事業部長兼京田辺工場長（現 任） 取締役（現任）	(注) 3	37
取締役兼 執行役員	経営企画セ ンター長兼 同センター 経営企画室 長	山 本 哲 也	昭和30年 3 月29日生	昭和59年 4 月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 本社部門本部経営企画室長 執行役員（現任） 取締役（現任） 経営企画センター長兼同センター 経営企画室長（現任）	(注) 3	10
取締役		矢 嶋 英 敏	昭和10年 1 月25日生	平成 2 年 6 月 平成10年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月	株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹 村 雅 弘	昭和27年8月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 C S R 推進センター内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 4	14
常勤監査役		宮 本 治 郎	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経営企画センター長付株式会社ソ バキサポートセンター取締役 常勤監査役(現任)	(注) 5	29
監査役		徳 田 勝	昭和16年10月3日生	昭和42年4月 昭和49年1月 平成7年6月	大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		渡 邊 隆 文	昭和22年1月2日生	昭和51年10月 昭和63年4月 平成2年10月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月	公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任) ウイン総合法律事務所解散 渡邊法律会計事務所開設	(注) 5	—
合計							223

- (注) 1 取締役 矢嶋 英敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記10名で構成されております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	C S R 推進センター長兼同センター内部監査室長 兼大阪支社長	宮 崎 良 信
専務執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長 兼MO T 推進担当兼つばきテクノスクール校長	高 橋 利 夫
常務執行役員	国内営業支援担当兼東京支社長兼株式会社椿本マシナリー代 表取締役社長	近 藤 正 人
執行役員	マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長兼 同事業部技術統括兼名古屋支社長	春 名 秀 昭
執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当兼 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長	牛 田 雅 也
執行役員	マテハン部門管掌モジュールビジネス部長	酒 井 俊 光
執行役員	C S R 推進センター環境・社会報告担当	椿 本 茂 也
執行役員	自動車部品事業部グローバル生産企画統括	堺 和 伸 光
執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括部長	川 口 博 正
執行役員	情報システム部長兼グループ I T 戦略担当	山 本 雅 彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行・監督機能の強化を図っております。

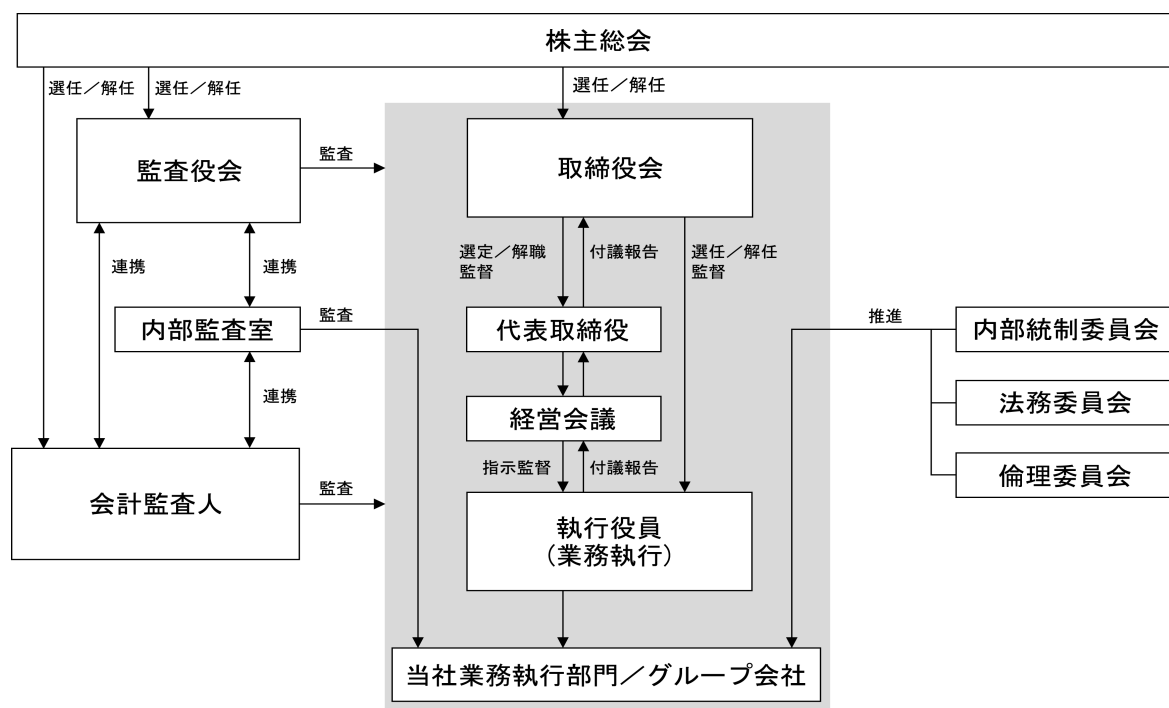
また、社外取締役、社外監査役の選任を通じて経営の監督機能を強化し、経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めております。

② 企業統治の体制

- ・当社およびグループ会社は、ミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、研修等を通じた倫理意識の向上、周知徹底を図り、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。
- ・また、「倫理委員会」を設置して、倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、必要に応じて違反者に対する処分を決定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- ・当社および国内グループ会社は、内部通報制度「倫理ヘルプライン（相談窓口）」を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社および国内グループ会社の使用人が社内相談窓口や外部弁護士に相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、「内部統制規定」を定めるとともに「内部統制委員会」を設置して、当社代表取締役社長のもと、組織的かつ継続的な全員参加活動として、事業遂行における法令および企業倫理遵守ならびにリスクマネジメントを行いながら、決算・財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の効率化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図るため「法務委員会」を設置するなど、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、職務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・取締役会に次ぐ重要な機関として経営会議を月2回開催し、監査役の出席のもと、規定に基づき当社およびグループ会社の重要事項について、審議・決定しております。
- ・経営の透明性および客観性を高めるため、社外取締役を1名選任しております。
- ・取締役会における経営判断の意思決定および業務執行の監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。

- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規定類として整備しております。
- ・当社およびグループ会社は、グループ経営を強化するため、当社の経営方針説明会や経営幹部研修会にグループ会社の代表者を出席させるとともに、当社の社長と一堂に会して、数値目標、経営課題を共有する会議を年1回開催し、併せてそのフォロー会も実施しております。
- ・監査役の機能強化のため、社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する独立性の高い人材を招聘することとし、当社の内部監査室は、監査役と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査しております。
- ・取締役・執行役員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等、必要に応じて報告しております。また使用人は、その職務の執行に関する事項について監査役の求めがある場合、速やかに報告することとしております。
- ・当社およびグループ会社は、「倫理綱領」に基づき、反社会的勢力からの不当な要求は断固として排除し、そのための体制として以下のとおり整備しております。
 - 1 当社およびグループ会社は、当社の内部統制担当取締役を不当要求防止の総責任者とし、各社の総務責任者がその対応にあたっております。
 - 2 当社およびグループ会社は、警察、顧問弁護士などの外部の専門機関および近隣の企業などとの情報交換を通じ、反社会的勢力に関する情報の収集を日常的に行うほか、上記の各関係機関などとの連携強化および関係の緊密化を図っております。
 - 3 当社およびグループ会社は、倫理研修などを適宜実施し、反社会的勢力排除に向けた教育活動を行っております。また、定期的に「企業倫理強化月間」などの啓蒙活動を実施し、取締役・執行役員・使用人の意識の向上を図っております。
- ・当社は、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性といういずれの観点においても、従来どおりの「監査役設置型」の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、本体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制



③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ・当社の内部監査室は7名、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。
- ・当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。また、内部監査室は四半期に一回、監査報告書を監査役に提出するなど、緊密な連携をとっております。
- ・監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室の使用人の人事考課、人事異動等については監査役の意見を聞くものとしております。
- ・監査役竹村雅弘氏は、長年当社の財務業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・社外監査役渡邊隆文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成23年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 田原 信之	5年	公認会計士	9名
指定有限責任社員 業務執行社員 平井 啓仁	4年	その他	13名

- ・内部監査室、監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・社外取締役・社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係において、該当事項はありません。
- ・当社の社外取締役として矢嶋英敏氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 「技術志向」「開発志向」「モノづくり志向」の3つのベースに対して、モノづくり企業における経験豊富な経営者としての知識や経験に基づいた、客観的なアドバイスをいただくため。
 - 2 当社と取引上の利害関係が少ないため。
 - 3 当社代表取締役との利害関係が一切無く、経営者から独立した立場で監督や提言をいただけるため。
- ・社外取締役矢嶋英敏氏は、当事業年度において開催した取締役会16回のうち13回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
- ・当社の社外監査役として徳田勝氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外監査役徳田勝氏は、当事業年度において開催した取締役会16回の全てに出席し、また、監査役会18回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。

- ・当社の社外監査役として渡邊隆文氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士、公認会計士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外監査役渡邊隆文氏は、当事業年度において開催した取締役会16回の全てに出席し、また、監査役会18回の全てに出席し、主に弁護士、公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。
- ・社外監査役と内部監査室および会計監査人との連携については、上記「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の連携に社外監査役も参加しております。

⑤ 役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	185	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41	—	—	—	2
社外役員	22	22	—	—	—	3

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定し、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、当社は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって役員賞与を廃止し、取締役については、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経営指標、株価時価総額および重点目標に対する達成度を個別に評価することにより業績連動性を強化した報酬としております。

なお、平成20年6月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,039百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,074,294	4,023	取引関係強化のため
(株) T&Dホールディングス	1,397,440	3,092	取引関係強化のため
NTN(株)	1,943,346	820	取引関係強化のため
(株) 日伝	302,254	771	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226,888	701	取引関係強化のため
椿本興業(株)	3,356,936	684	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	340	取引関係強化のため
三菱電機(株)	300,000	257	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	197	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	816,035	138	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1, 074, 294	3, 598	取引関係強化のため
(株) T & Dホールディングス	1, 397, 440	2, 864	取引関係強化のため
N T N (株)	1, 943, 346	775	取引関係強化のため
(株) 日伝	302, 993	748	取引関係強化のため
椿本興業 (株)	3, 356, 936	711	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226, 888	586	取引関係強化のため
三菱電機 (株)	300, 000	294	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694, 570	266	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	562, 222	165	取引関係強化のため
中央自動車工業 (株)	300, 000	125	取引関係強化のため
極東開発工業 (株)	267, 600	113	取引関係強化のため
(株) ハピネット	100, 000	109	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	816, 035	92	取引関係強化のため
(株) 神戸製鋼所	279, 465	60	取引関係強化のため
大同工業 (株)	298, 000	49	取引関係強化のため
(株) りそなホールディングス	99, 371	39	取引関係強化のため
岡谷鋼機 (株)	43, 000	38	取引関係強化のため
日新製鋼 (株)	193, 980	34	取引関係強化のため
極東証券 (株)	25, 000	14	取引関係強化のため
双日 (株)	61, 587	10	取引関係強化のため
(株) 植松商会	30, 000	5	取引関係強化のため
黒川木徳フィナンシャルホールディングス (株)	76, 879	2	取引関係強化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ その他

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	—	52	3
連結子会社	—	—	—	—
計	52	—	52	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKabelschlepp GmbHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として38百万円、非監査業務に基づく報酬として35百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「国際財務報告基準（I F R S）への移行等についての助言業務等」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,431	9,594
受取手形及び売掛金	34,262	36,097
有価証券	9,179	7,923
商品及び製品	10,880	11,277
仕掛品	※2 9,025	※2 8,818
原材料及び貯蔵品	3,898	4,666
繰延税金資産	2,451	2,636
その他	1,246	1,723
貸倒引当金	△355	△423
流動資産合計	82,020	82,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 48,819	※1 51,567
減価償却累計額	※1 △27,125	※1 △29,015
建物及び構築物（純額）	21,693	22,552
機械装置及び運搬具	73,287	74,931
減価償却累計額	△54,216	△57,184
機械装置及び運搬具（純額）	19,070	17,747
工具、器具及び備品	17,035	18,776
減価償却累計額	△15,057	△16,910
工具、器具及び備品（純額）	1,978	1,866
土地	※1, ※6 36,404	※1, ※6 36,579
建設仮勘定	1,736	2,309
有形固定資産合計	80,883	81,055
無形固定資産	1,585	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,896	※3 13,455
長期貸付金	77	50
繰延税金資産	1,405	1,356
その他	※3 3,909	※3 4,119
貸倒引当金	△137	△129
投資その他の資産合計	18,152	18,853
固定資産合計	100,620	101,892
資産合計	182,641	184,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,805	21,369
短期借入金	※1 8,265	7,737
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,199	※1 6,641
1年内償還予定の社債	※1 7,010	—
リース債務	39	92
未払法人税等	719	2,736
未払消費税等	547	210
賞与引当金	1,947	2,859
工事損失引当金	※2 93	※2 45
その他	8,924	10,302
流動負債合計	48,551	51,996
固定負債		
長期借入金	※1 21,436	※1 16,861
リース債務	130	286
長期未払金	1,297	501
繰延税金負債	7,025	6,912
再評価に係る繰延税金負債	※6 6,748	※6 6,746
退職給付引当金	9,694	9,784
役員退職慰労引当金	253	231
資産除去債務	—	241
その他	666	766
固定負債合計	47,253	42,333
負債合計	95,804	94,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,653
利益剰余金	66,655	71,636
自己株式	△2,544	△2,554
株主資本合計	93,841	98,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,357	2,784
繰延ヘッジ損益	△9	△35
土地再評価差額金	※6 △12,084	※6 △12,087
為替換算調整勘定	△4,257	△6,061
その他の包括利益累計額合計	△12,993	△15,399
少数株主持分	5,989	6,464
純資産合計	86,837	89,877
負債純資産合計	182,641	184,206

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	112,759	138,243
売上原価	※1, ※2, ※4 84,796	※1, ※2, ※4 99,077
売上総利益	27,963	39,166
販売費及び一般管理費	※3, ※4 23,225	※3, ※4 28,143
営業利益	4,737	11,022
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	249	256
持分法による投資利益	79	60
受取賃貸料	155	155
受取保険金	187	153
助成金収入	543	—
その他	346	632
営業外収益合計	1,592	1,296
営業外費用		
支払利息	666	646
固定資産除売却損	—	141
賃貸収入原価	170	190
環境対策費	138	—
その他	364	229
営業外費用合計	1,339	1,207
経常利益	4,990	11,111
特別利益		
投資有価証券売却益	4	24
子会社清算配当金	143	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	149	24
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 132
減損損失	—	※6 22
投資有価証券評価損	92	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
災害による損失	—	※7 240
特別損失合計	92	673
税金等調整前当期純利益	5,047	10,463
法人税、住民税及び事業税	1,274	3,720
法人税等調整額	507	22
法人税等合計	1,781	3,743
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,720
少数株主利益	90	626
当期純利益	3,175	6,093

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△576
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	—	△1,845
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△65
その他の包括利益合計	—	※2 △2,513
包括利益	—	※1 4,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,690
少数株主に係る包括利益	—	515

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
前期末残高	12,654	12,653
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,653	12,653
利益剰余金		
前期末残高	64,782	66,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	3,175	6,093
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1,872	4,980
当期末残高	66,655	71,636
自己株式		
前期末残高	△2,541	△2,544
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△9
当期末残高	△2,544	△2,554
株主資本合計		
前期末残高	91,972	93,841
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	3,175	6,093
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1,868	4,971
当期末残高	93,841	98,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	△573
当期変動額合計	542	△573
当期末残高	3,357	2,784
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△25
当期変動額合計	46	△25
当期末残高	△9	△35
土地再評価差額金		
前期末残高	△12,084	△12,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	△12,084	△12,087
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,225	△4,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△1,803
当期変動額合計	△31	△1,803
当期末残高	△4,257	△6,061
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,550	△12,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	△2,406
当期変動額合計	557	△2,406
当期末残高	△12,993	△15,399
少数株主持分		
前期末残高	6,036	5,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	474
当期変動額合計	△46	474
当期末残高	5,989	6,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	84,458	86,837
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	3,175	6,093
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	△1,931
当期変動額合計	2,378	3,039
当期末残高	86,837	89,877

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,047	10,463
減価償却費	7,390	7,544
減損損失	—	22
のれん償却額	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
固定資産売却損益 (△は益)	57	260
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	△169
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△760	△653
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,679	△1,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,122	△1,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,625	2,726
その他	1,692	379
小計	15,043	18,322
利息及び配当金の受取額	275	294
利息の支払額	△633	△676
法人税等の支払額	△177	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,508	16,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△14
定期預金の払戻による収入	12	41
子会社の清算による収入	—	142
投資有価証券の取得による支出	△116	△482
投資有価証券の売却による収入	34	36
関係会社株式の取得による支出	—	△1,137
関係会社出資金の払込による支出	△222	△20
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	※2 △1,887
長期貸付けによる支出	△55	△34
長期貸付金の回収による収入	62	65
固定資産の取得による支出	△5,282	△5,046
固定資産の売却による収入	48	74
資産除去債務の履行による支出	—	△18
敷金及び保証金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,020	△8,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△609	△661
長期借入れによる収入	10,000	2,966
長期借入金の返済による支出	△7,911	△4,204
社債の償還による支出	△30	△7,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△92
割賦債務の返済による支出	△323	△333
配当金の支払額	△1,302	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△155	△117
自己株式の取得による支出	△5	△9
自己株式の売却による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△10,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,109	△3,071
現金及び現金同等物の期首残高	11,269	20,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,379	※1 17,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったBallantine, Inc.については解散したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業（株） 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機機 (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、Kabelschlepp GmbHとその連結子会社14社については出資持分を取得したため、また、TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED、Tsubaki Deutschland GmbH、U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLCおよびU. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLCについては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. *1 椿本汽車発動機（上海）有限公司 *1 天津華盛昌齒輪有限公司 *1 TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. *2 1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. *1 *1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 *2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. *1 椿本汽車発動機（上海）有限公司 *1 天津華盛昌齒輪有限公司 *1 TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. *2 Kabelschlepp GmbH *1 Kabelschlepp GmbH-Hünsborn *1 Kabelschlepp Projekt-GmbH *1 Kabeltrax Europe GmbH *1 KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o. *1 KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L. *1 KabelSchlepp America Holdings, Inc. *1 KabelSchlepp America, LLC *1 KabelTrax LLC *1 METOOOL PRODUCTS LIMITED *1 KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED *1 KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED *1 Kabelschlepp Korea, Inc. *1 KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L. *1 Kabelschlepp China Co., Ltd. *1 1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. *1 *1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 *2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 _____ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ② 無形固定資産 同左 同左
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～13年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 工事損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……………変動金利の借入金利および外貨建取引 ③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の海外連結子会社のマテハン事業部門を除いて、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は1,473百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益は16百万円減少し、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」として表示しておりました「助成金収入」については、重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については、重要性が減少したため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は62百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は70百万円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」として表示しておりました「固定資産除売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」は62百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産 百万円		担保資産 百万円
	建物及び構築物 91		建物及び構築物 81
	土地 1,297		土地 1,242
	合計 1,389		合計 1,323
	担保付債務 百万円		担保付債務 百万円
	短期借入金 138		1年内返済予定の長期借入金 57
	1年内返済予定の長期借入金 99		長期借入金 38
	1年内償還予定の社債 10		合計 95
	長期借入金 53		
	合計 301		
※2	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	※2	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は66百万円(うち、仕掛品66百万円)であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は45百万円(うち、仕掛品45百万円)であります。
※3	非連結子会社及び関連会社項目	※3	非連結子会社及び関連会社項目
	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資その他の資産		投資その他の資産
	投資有価証券(株式) 822百万円		投資有価証券(株式) 1,940百万円
	その他(出資金) 699		その他(出資金) 706
4	保証債務	4	保証債務
	関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。
	(1) 関係会社		(1) 関係会社
	椿艾黙生機械(上海)有限公司 61百万円		椿艾黙生機械(上海)有限公司 49百万円
	椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 46		椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 40
	合計 107		合計 90
	(2) 従業員(52名) 176百万円		(2) 従業員(41名) 140百万円
5	受取手形割引高 129百万円	5	受取手形割引高 109百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,000百万円 7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>12,000</td></tr> </table>	コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	12,000	※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,000百万円 7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000
コミットメントの総額	14,000百万円												
借入実行残高	2,000												
差引額	12,000												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 93百万円 ※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20百万円 ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>8,341百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>519</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>545</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr> <td>荷造運送費</td><td>2,788</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>865</td></tr> </table> ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 3,543百万円	給料及び手当	8,341百万円	賞与引当金繰入額	519	退職給付費用	545	役員退職慰労引当金繰入額	22	荷造運送費	2,788	減価償却費	865	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △47百万円 ※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 24百万円 ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>9,520百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>908</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>739</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr> <td>荷造運送費</td><td>3,787</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,117</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>60</td></tr> </table> ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 4,144百万円 ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>11</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>132</td></tr> </table> ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 <table> <tr> <td>用途</td><td>稼動休止資産</td></tr> <tr> <td>場所</td><td>大阪府門真市</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>土地</td></tr> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上したものであります。 (3) 減損損失の金額 土地 22百万円 (4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。 ※7 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものは操業停止期間中の固定費188百万円であります。	給料及び手当	9,520百万円	賞与引当金繰入額	908	退職給付費用	739	役員退職慰労引当金繰入額	43	荷造運送費	3,787	減価償却費	1,117	貸倒引当金繰入額	60	建物及び構築物	121百万円	土地	11	合計	132	用途	稼動休止資産	場所	大阪府門真市	種類	土地
給料及び手当	8,341百万円																																						
賞与引当金繰入額	519																																						
退職給付費用	545																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																						
荷造運送費	2,788																																						
減価償却費	865																																						
給料及び手当	9,520百万円																																						
賞与引当金繰入額	908																																						
退職給付費用	739																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43																																						
荷造運送費	3,787																																						
減価償却費	1,117																																						
貸倒引当金繰入額	60																																						
建物及び構築物	121百万円																																						
土地	11																																						
合計	132																																						
用途	稼動休止資産																																						
場所	大阪府門真市																																						
種類	土地																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,732百万円
少数株主に係る包括利益	109
計	3,841

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	547百万円
繰延ヘッジ損益	46
為替換算調整勘定	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	34
計	575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,363	14	3	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,374	22	—	5,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	774	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,431百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△231</td></tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td>9,179</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,379</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△231	有価証券に含まれる現金同等物	9,179	現金及び現金同等物	20,379	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,594百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△209</td></tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td>7,923</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,308</td></tr> </table> ※2 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 出資金の取得により Kabelschlepp GmbH を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに Kabelschlepp GmbH の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,636百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,968</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>4</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,934</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,196</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>97</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△32</td></tr> <tr> <td>出資金の取得価額</td><td>2,543</td></tr> <tr> <td>取得に係る為替差益</td><td>△4</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△651</td></tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出</td><td>1,887</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△209	有価証券に含まれる現金同等物	7,923	現金及び現金同等物	17,308	流動資産	2,636百万円	固定資産	3,968	のれん	4	流動負債	△1,934	固定負債	△2,196	為替換算調整勘定	97	少数株主持分	△32	出資金の取得価額	2,543	取得に係る為替差益	△4	現金及び現金同等物	△651	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1,887
現金及び預金勘定	11,431百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△231																																						
有価証券に含まれる現金同等物	9,179																																						
現金及び現金同等物	20,379																																						
現金及び預金勘定	9,594百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△209																																						
有価証券に含まれる現金同等物	7,923																																						
現金及び現金同等物	17,308																																						
流動資産	2,636百万円																																						
固定資産	3,968																																						
のれん	4																																						
流動負債	△1,934																																						
固定負債	△2,196																																						
為替換算調整勘定	97																																						
少数株主持分	△32																																						
出資金の取得価額	2,543																																						
取得に係る為替差益	△4																																						
現金及び現金同等物	△651																																						
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1,887																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械装置及び 運搬具	214	147	—	67	機械装置及び 運搬具	121	94	—	26
工具、器具及び 備品	470	317	—	152	工具、器具及び 備品	364	300	—	63
無形固定資産	212	134	—	78	無形固定資産	182	143	—	39
計	897	599	—	298	計	668	538	—	129
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				156百万円	1年以内				99百万円
1年超				141	1年超				29
計				298	計				129
リース資産減損勘定の残高				—	リース資産減損勘定の残高				—
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				194百万円	支払リース料				156百万円
リース資産減損勘定の取崩額				—	リース資産減損勘定の取崩額				—
減価償却費相当額				194	減価償却費相当額				156
減損損失				—	減損損失				—
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産 (1) リース資産の内容 パワトラ事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パワトラ事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 主として、パワトラ事業における設計ソフト（ソフトウェア）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>306</td></tr> </table>	1年以内	135百万円	1年超	171	計	306	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、チェーンにおける通信機器（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 主として、チェーンにおける設計ソフト（ソフトウェア）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>130</td></tr> <tr> <td>計</td><td>255</td></tr> </table>	1年以内	125百万円	1年超	130	計	255
1年以内	135百万円												
1年超	171												
計	306												
1年以内	125百万円												
1年超	130												
計	255												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に動力伝動装置および輸送機装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、輸入取引に係る外貨建ての債務については債権と同様に先物為替予約取引を利用しております。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内大手の銀行に限定して取引しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,431	11,431	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,262		
貸倒引当金(※1)	△355		
	33,907	33,907	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,612	20,612	—
資産計	65,951	65,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,805	18,805	—
(2) 短期借入金	8,265	8,265	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,200	1
(4) 1年内償還予定の社債	7,010	7,010	—
(5) 長期借入金	21,436	21,835	399
負債計	57,716	58,117	401
デリバティブ取引(※2)	(113)	(113)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,196
非上場外国債券	267

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	11,403
受取手形及び売掛金	34,262
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期のあるもの	7,900
合計	53,565

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な資金を主に金融機関からの借入および社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる輸出取引等に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、輸入取引に係る外貨建ての債務については債権と同様に先物為替予約取引を利用しております。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門が取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内大手の銀行に限定して取引しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,594	9,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,097		
貸倒引当金(※1)	△423		
	35,674	35,674	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,991	18,991	—
資産計	64,260	64,260	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,369	21,369	—
(2) 短期借入金	7,737	7,737	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,641	6,642	△1
(4) 長期借入金	16,861	16,995	△134
負債計	52,609	52,744	△135
デリバティブ取引(※2)	(77)	(77)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,387

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,559
受取手形及び売掛金	36,097
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期のあるもの	
(1) 債券	309
(2) その他	6,600
合計	52,566

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
長期借入金	—	15,484	1,376	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	11,449	6,010	5,438
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,449	6,010	5,438
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	233	253	△ 19
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8,929	8,932	△ 3
小計	9,163	9,186	△ 23
合計	20,612	15,197	5,415

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30	1	—
合計	34	4	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて92百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	10,663	6,111	4,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,663	6,111	4,552
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	228	297	△68
(2) 債券	159	160	△1
(3) その他	7,939	7,943	△3
小計	8,327	8,400	△73
合計	18,991	14,511	4,479

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36	24	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	24	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて73百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,618	—	△ 94	△ 94
	ユーロ	314	—	11	11
	オーストラリアドル	100	—	△ 9	△ 9
	カナダドル	67	—	△ 6	△ 6
	買建				
	日本円	253	—	1	1
	米ドル	25	—	△ 0	△ 0
合計		3,379	—	△ 97	△ 97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金(予定取引)			
	米ドル		2,827	—	△ 15
	ユーロ		383	—	6
	オーストラリアドル		96	—	△ 1
	カナダドル		78	—	△ 1
	ユーロ	売掛金	1	—	(注1) —
	合計		3,387	—	△ 12
	為替予約取引				
	買建	買掛金(予定取引)			
	米ドル		73	—	△ 2
	日本円		20	—	△ 0
	ユーロ		1	—	△ 0
	カナダドル		9	—	△ 0
	米ドル	買掛金	4	—	(注1) —
	ユーロ		3	—	(注1) —
合計		113	—	△ 3	

- (注) 1 金銭債権債務に振当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。
- 2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,900	9,900	(注) —

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,671	—	25	25
	ユーロ	432	—	△19	△19
	カナダドル	161	—	△7	△7
	オーストラリアドル	123	—	△10	△10
	買建				
	日本円	663	—	△7	△7
	米ドル	2	—	△0	△0
	合計	5,054	—	△20	△20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,552	—	△24
	ユーロ		397	—	△18
	カナダドル		130	—	△3
	オーストラリアドル		118	—	△2
	合計		3,199	—	△50
	為替予約取引				
	買建				
	日本円	買掛金(予定取引)	165	—	△4
	米ドル		77	—	△2
	米ドル	買掛金	1	—	△0
	合計		243	—	△7

(注) 1 金銭債権債務に振当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,900	4,500	(注) —

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△12,674百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△11,613百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,918百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>△9,694百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△9,694百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>666百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>227百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△17百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>514百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,694百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△12,674百万円	ロ 年金資産	1,060百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,613百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,918百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,694百万円	ヘ 退職給付引当金	△9,694百万円	イ 勤務費用	666百万円	ロ 利息費用	227百万円	ハ 期待運用収益	△17百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	514百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,694百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△12,310百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△11,307百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,528百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>△9,779百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△9,784百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>703百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>236百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△14百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>469百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,903百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△12,310百万円	ロ 年金資産	1,002百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,307百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,528百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,779百万円	ヘ 前払年金費用	4百万円	ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△9,784百万円	イ 勤務費用	703百万円	ロ 利息費用	236百万円	ハ 期待運用収益	△14百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	469百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	507百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,903百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年
イ 退職給付債務	△12,674百万円																																																																						
ロ 年金資産	1,060百万円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,613百万円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	1,918百万円																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,694百万円																																																																						
ヘ 退職給付引当金	△9,694百万円																																																																						
イ 勤務費用	666百万円																																																																						
ロ 利息費用	227百万円																																																																						
ハ 期待運用収益	△17百万円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303百万円																																																																						
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	514百万円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,694百万円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	主として2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																						
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																						
イ 退職給付債務	△12,310百万円																																																																						
ロ 年金資産	1,002百万円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,307百万円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	1,528百万円																																																																						
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,779百万円																																																																						
ヘ 前払年金費用	4百万円																																																																						
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△9,784百万円																																																																						
イ 勤務費用	703百万円																																																																						
ロ 利息費用	236百万円																																																																						
ハ 期待運用収益	△14百万円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	469百万円																																																																						
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	507百万円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,903百万円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	主として2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																						
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,939百万円	退職給付引当金	3,897百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	554百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	292百万円
賞与引当金	750百万円	賞与引当金	974百万円
賞与引当金に係る社会保険料	103百万円	賞与引当金に係る社会保険料	145百万円
たな卸資産未実現損益	300百万円	たな卸資産未実現損益	370百万円
未払事業税	66百万円	未払事業税	217百万円
その他	2,204百万円	資産除去債務	98百万円
繰延税金資産小計	7,920百万円	その他	2,049百万円
評価性引当額	△1,078百万円	繰延税金資産小計	8,044百万円
繰延税金資産合計	6,841百万円	評価性引当額	△1,095百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	6,948百万円
固定資産圧縮積立金	△5,374百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,052百万円	固定資産圧縮積立金	△5,364百万円
在外子会社留保利益	△703百万円	その他有価証券評価差額金	△1,677百万円
資本連結のための評価益計上額	△734百万円	在外子会社留保利益	△753百万円
その他	△1,143百万円	資本連結のための評価益計上額	△930百万円
繰延税金負債合計	△10,009百万円	その他	△1,142百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,167百万円	繰延税金負債合計	△9,868百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	△2,919百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増加	2.2%	住民税均等割	0.6%
住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	持分法投資損益	△0.2%
持分法投資損益	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	投資優遇税制による免税	△0.4%
投資優遇税制による免税	△0.7%	研究開発費用 税額控除	△0.7%
研究開発費用他 税額控除	△1.3%	評価性引当額の減少	△1.3%
連結子会社との税率差異等	△3.7%	連結子会社との税率差異等	△3.2%
その他	△2.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kabelschlepp GmbH

事業の内容 ケーブル・ホース支持案内装置及びコンベヤ関連製品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

グローバル市場におけるケーブル・ホース支持案内装置の販売力と商品力強化を図るため。

③ 企業結合日

平成22年4月21日

④ 企業結合の法的形式

持分取得(100%)

⑤ 結合後企業の名称

Kabelschlepp GmbH

⑥ 取得した議決権比率

持分取得前の議決権比率 0%

持分取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする出資持分(100%)の取得であるため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,498百万円
-------	----------

取得に直接要した費用 不動産取得税	45
-------------------	----

取得原価	2,543
------	-------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4百万円

② 発生原因

主として、事業統合によるシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

金額が少額のため、発生連結会計年度に全額償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,636百万円
固定資産	3,968
資産合計	6,605
流動負債	1,934
固定負債	2,196
負債合計	4,131

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却年数
顧客関連	485百万円	6年
マーケティング関連	345	5
合計	831	5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時にアスベストを適正な方法により除去する義務、および事務所等の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積もり、割引率は1.854%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	244百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△17百万円
期末残高	241百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,858	20,434	465	112,759	—	112,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,353	50	875	2,280	(2,280)	—
計	93,212	20,485	1,341	115,039	(2,280)	112,759
営業費用	85,921	20,285	1,208	107,415	606	108,021
営業利益	7,291	200	132	7,624	(2,886)	4,737
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	116,758	23,066	2,570	142,394	40,246	182,641
減価償却費	6,578	248	3	6,830	560	7,390
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,598	135	0	3,734	253	3,988

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン 事業部門	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、マテハン事業部門において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	78,213	19,761	5,389	9,365	28	112,759	—	112,759
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,650	280	74	453	—	12,459	(12,459)	—
計	89,863	20,042	5,464	9,819	28	125,219	(12,459)	112,759
営業費用	84,359	19,707	5,263	8,774	83	118,188	(10,167)	108,021
営業利益 又は営業損失(△)	5,504	334	201	1,044	△ 54	7,030	(2,292)	4,737
II 資産	113,976	17,295	5,107	10,370	40	146,791	35,850	182,641

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他……ブラジル

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、日本において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,863	5,554	12,974	518	38,911
II 連結売上高(百万円)					112,759
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	4.9	11.5	0.5	34.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・スプロケット 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他
精機	・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット 他
自動車部品	・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他
マテハン	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	37,009	15,197	38,196	20,402	110,805	1,953	112,759	—	112,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	226	12	35	1,461	896	2,358	△2,358	—
計	38,195	15,424	38,209	20,438	112,267	2,850	115,117	△2,358	112,759
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	308	125	3,659	△8	4,084	120	4,204	532	4,737
セグメント資産	57,261	26,342	39,326	28,330	151,260	3,562	154,823	27,818	182,641
その他の項目									
減価償却費	2,355	1,006	3,631	383	7,376	14	7,390	—	7,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	922	166	2,721	176	3,987	0	3,988	—	3,988

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額532百万円には、セグメント間取引消去813百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,818百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,221百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	47,022	19,738	43,302	26,304	136,367	1,875	138,243	—	138,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239	322	1	36	1,599	813	2,413	△2,413	—
計	48,262	20,061	43,303	26,340	137,967	2,689	140,657	△2,413	138,243
セグメント利益(営業利益)	2,780	2,065	5,382	215	10,444	173	10,618	404	11,022
セグメント資産	61,832	27,548	39,135	29,741	158,257	3,543	161,801	22,405	184,206
その他の項目									
減価償却費	2,618	840	3,561	512	7,532	12	7,544	—	7,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	213	3,894	333	5,804	3	5,807	—	5,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,405百万円には、セグメント間取引消去△4,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,408百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
80,848	22,598	10,626	20,104	4,066	138,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
68,931	4,517	3,676	3,453	476	81,055

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,189	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	22	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△11	—	—	16	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	T. E. E. U. LIMITED	イギリス ダービー 市	£ 30千	販売業	(所有) 直接 100%	当社製品の 販売	清算配当金 (注1)	143	その他 (流動資産)	143

(注) 子会社清算に伴う配当であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円59銭	1株当たり純資産額	448円43銭
1株当たり当期純利益金額	17円07銭	1株当たり当期純利益金額	32円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,175	6,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,175	6,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,039	186,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保普通社債	平成17年 7月26日	7,000	—	0.83	なし	平成22年 7月26日
ツバキ山久チエイン(株)	第3回無担保社債	平成17年 6月27日	10	—	0.56	なし	平成22年 6月25日
合計	—	—	7,010	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,265	7,737	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,199	6,641	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	39	92	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,436	16,861	1.9	平成24年5月31日 ～平成29年7月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	130	286	—	平成24年4月30日 ～平成28年6月30日
その他有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	333	174	3.3	—
割賦購入(1年超)	174	—	—	—
合計	32,578	31,793	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	3,134	10,049	1,500
リース債務	95	80	49	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	32,928	35,341	34,089	35,883
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	2,310	2,880	3,195	2,075
四半期純利益金額（百万円）	1,483	1,676	1,836	1,097
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.97	9.01	9.87	5.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	3,371
受取手形	※2 3,516	※2 3,011
売掛金	※2 19,446	※2 21,204
有価証券	8,912	7,613
商品及び製品	2,535	2,551
仕掛品	※1 4,029	※1 3,518
原材料及び貯蔵品	1,815	2,109
前渡金	111	10
前払費用	98	96
関係会社短期貸付金	1,063	843
繰延税金資産	978	1,159
その他	744	1,220
貸倒引当金	△143	△144
流動資産合計	48,875	46,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,155	31,604
減価償却累計額	△16,755	△17,322
建物（純額）	14,399	14,282
構築物	3,565	3,615
減価償却累計額	△2,820	△2,897
構築物（純額）	744	718
機械及び装置	40,957	41,911
減価償却累計額	△30,611	△32,241
機械及び装置（純額）	10,345	9,669
車両運搬具	337	352
減価償却累計額	△294	△310
車両運搬具（純額）	42	42
工具、器具及び備品	9,158	9,314
減価償却累計額	△8,102	△8,495
工具、器具及び備品（純額）	1,056	818
土地	※5 31,190	※5 31,180
建設仮勘定	1,354	1,171
有形固定資産合計	59,134	57,883
無形固定資産		
ソフトウェア	947	680
その他	436	377
無形固定資産合計	1,384	1,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,829	11,056
関係会社株式	11,658	12,801
関係会社出資金	361	2,904
関係会社長期貸付金	2,063	1,707
従業員に対する長期貸付金	—	18
長期前払費用	6	6
その他	1,887	2,096
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	27,757	30,541
固定資産合計	88,275	89,483
資産合計	137,151	136,050
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,364	2,448
買掛金	※2 12,036	※2 13,289
短期借入金	※2 8,999	※2 11,263
1年内返済予定の長期借入金	2,000	6,300
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	26	33
未払金	3,944	4,725
未払法人税等	269	1,633
未払消費税等	356	—
未払費用	304	334
前受金	1,449	1,061
預り金	98	118
賞与引当金	1,224	1,374
工事損失引当金	※1 75	※1 40
その他	12	50
流動負債合計	40,161	42,674
固定負債		
長期借入金	19,000	14,200
リース債務	92	88
長期未払金	902	302
長期預り保証金	380	380
資産除去債務	—	221
繰延税金負債	4,619	4,432
再評価に係る繰延税金負債	※5 6,748	※5 6,746
退職給付引当金	6,021	5,926
固定負債合計	37,763	32,298
負債合計	77,924	74,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,672	12,672
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,399	7,384
特別償却準備金	179	262
別途積立金	25,905	26,905
繰越利益剰余金	3,903	5,278
利益剰余金合計	40,764	43,207
自己株式	△2,544	△2,554
株主資本合計	67,968	70,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,349	2,792
繰延ヘッジ損益	△7	△29
土地再評価差額金	※5 △12,084	※5 △12,087
評価・換算差額等合計	△8,741	△9,324
純資産合計	59,226	61,077
負債純資産合計	137,151	136,050

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※5 61,745	※6 76,910
売上原価		
製品期首たな卸高	2,263	2,535
当期製品仕入高	9,806	13,570
当期製品製造原価	※4 40,662	※2, ※5 46,838
合計	52,732	62,943
製品期末たな卸高	2,535	2,551
製品他勘定振替高	※2 17	※3 6
工事損失引当金繰入額	※1 75	※1 △35
売上原価合計	50,255	60,349
売上総利益	11,490	16,560
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 5,427	※4 7,112
一般管理費	※3, ※4 4,841	※4, ※5 5,181
販売費及び一般管理費合計	10,269	12,294
営業利益	1,220	4,265
営業外収益		
受取利息	53	36
有価証券利息	7	4
受取配当金	※5 1,058	※6 888
受取手数料	※5 843	※6 1,202
受取賃貸料	※5 538	※6 503
雑収入	630	419
営業外収益合計	3,133	3,054
営業外費用		
支払利息	499	433
社債利息	58	18
賃貸収入原価	457	471
雑支出	312	369
営業外費用合計	1,327	1,292
経常利益	3,027	6,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	—
子会社清算配当金	143	—
特別利益合計	145	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	※7 123
投資有価証券評価損	92	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	181
災害による損失	—	※8 219
特別損失合計	92	582
税引前当期純利益	3,080	5,445
法人税、住民税及び事業税	604	1,879
法人税等調整額	218	9
法人税等合計	822	1,888
当期純利益	2,257	3,556

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	18,547	45.5	21,906	47.2
II 労務費		10,752	26.4	11,715	25.2
III 経費		11,456	28.1	12,810	27.6
当期総製造費用		40,755	100.0	46,432	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	4,070		4,029	
合計		44,825		50,462	
期末仕掛品たな卸高		4,029		3,518	
他勘定振替高		134		105	
当期製品製造原価		40,662		46,838	

原価計算方法

チェーン(動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン)および自動車部品(タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン)においては、個別受注品について個別原価計算、見込生産品について総合原価計算をそれぞれ採用し、マテハン(コンベヤおよび搬送システム)においては、個別原価計算を採用しております。

原価のうち材料費および外注加工費等は実際原価で計算しておりますが、労務費、その他経費は予定原価をもって計算し、原価差額が重要な場合は、期末において仕掛品、製品および売上原価に配分しております。

※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,958百万円	5,160百万円
減価償却費	3,812百万円	3,730百万円

※ 2 他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,671	12,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,671	12,671
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	12,672	12,672
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,672	12,672
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,376	3,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,414	7,399
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△15
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	7,399	7,384
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	55	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△55	—
当期変動額合計	△55	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	156	179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△32	△38
特別償却準備金の積立	55	121
当期変動額合計	23	82
当期末残高	179	262
別途積立金		
前期末残高	24,905	25,905
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	25,905	26,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,901	3,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	2,257	3,556
固定資産圧縮積立金の取崩	14	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	55	—
特別償却準備金の取崩	32	38
特別償却準備金の積立	△55	△121
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1	1,375
当期末残高	3,903	5,278
利益剰余金合計		
前期末残高	39,808	40,764
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	2,257	3,556
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	955	2,443
当期末残高	40,764	43,207
自己株式		
前期末残高	△2,541	△2,544
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△9
当期末残高	△2,544	△2,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	67,016	67,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	2,257	3,556
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	951	2,434
当期末残高	67,968	70,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,810	3,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	△557
当期変動額合計	539	△557
当期末残高	3,349	2,792
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△22
当期変動額合計	48	△22
当期末残高	△7	△29
土地再評価差額金		
前期末残高	△12,084	△12,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	△12,084	△12,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,329	△8,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	△582
当期変動額合計	587	△582
当期末残高	△8,741	△9,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,687	59,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,116
当期純利益	2,257	3,556
土地再評価差額金の取崩	—	3
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	△582
当期変動額合計	1,539	1,851
当期末残高	59,226	61,077

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産製品(仕入製品を除く) 仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(パワトラ事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 12年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産製品(仕入製品を除く) 仕掛品……………移動平均法(チェーンおよび自動車部品、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(チェーンおよび自動車部品のうち個別受注生産品、マテハン)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……同左 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 同左 ② 無形固定資産 同左 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 7 収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 工事損失引当金 同左 7 収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
8 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……変動金利の借入金利息および外貨建取引 ③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高が1,329百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益は16百万円、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は180百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 流動資産の未収入金については、前事業年度においては「未収入金」として表示しておりましたが、当事業年度においては重要性が減少したため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は545百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は56百万円(うち、仕掛品56百万円)であります。 ※2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>7,070</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,082</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,849</td></tr> </table> 3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(38名)</td><td>131百万円</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 20百万円 ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,000百万円 6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>12,000</td></tr> </table>	受取手形	143百万円	売掛金	7,070	買掛金	2,082	短期借入金	2,849	従業員(38名)	131百万円	コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	12,000	※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は40百万円(うち、仕掛品40百万円)であります。 ※2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>9,382</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,786</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,113</td></tr> </table> 3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(32名)</td><td>104百万円</td></tr> </table> このほかに関係会社の借入金に対し、保証予約を行っております。 <table> <tr> <td>Kabelschlepp GmbH</td><td>1,997百万円</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 2百万円 ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,000百万円 6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table>	受取手形	234百万円	売掛金	9,382	買掛金	2,786	短期借入金	5,113	従業員(32名)	104百万円	Kabelschlepp GmbH	1,997百万円	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000
受取手形	143百万円																																		
売掛金	7,070																																		
買掛金	2,082																																		
短期借入金	2,849																																		
従業員(38名)	131百万円																																		
コミットメントの総額	14,000百万円																																		
借入実行残高	2,000																																		
差引額	12,000																																		
受取手形	234百万円																																		
売掛金	9,382																																		
買掛金	2,786																																		
短期借入金	5,113																																		
従業員(32名)	104百万円																																		
Kabelschlepp GmbH	1,997百万円																																		
コミットメントの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	15,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 75百万円 ※2 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 ① 販売費 <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>235</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td>267</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> </table> ② 一般管理費 <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>366</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>353</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td>219</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>753</td></tr> </table> ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,257百万円であります。 ※5 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>17,722百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>842</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>829</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>409</td></tr> </table>	給料・賞与	1,592百万円	賞与引当金繰入額	127	法定福利費	260	退職給付費用	151	荷造運送費	1,771	減価償却費	116	賃借料	235	通信費・交通費	267	支払手数料	157	貸倒引当金繰入額	2	給料・賞与	1,609	賞与引当金繰入額	116	法定福利費	271	退職給付費用	180	減価償却費	366	賃借料	353	通信費・交通費	219	支払手数料	753	売上高	17,722百万円	受取配当金	842	受取手数料	829	受取賃貸料	409	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △35百万円 ※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 30百万円 ※3 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。 ※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 ① 販売費 <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>2,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>197</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>184</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,352</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>280</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td>369</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> ② 一般管理費 <table> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>288</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>352</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td>226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>593</td></tr> </table> ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,690百万円であります。 ※6 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>25,427百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>662</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,175</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>374</td></tr> </table> ※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123</td></tr> </table> ※8 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものは操業停止期間中の固定費181百万円であります。	給料・賞与	2,092百万円	賞与引当金繰入額	197	法定福利費	321	退職給付費用	184	荷造運送費	2,352	減価償却費	119	賃借料	280	通信費・交通費	369	支払手数料	190	貸倒引当金繰入額	1	給料・賞与	1,795	賞与引当金繰入額	121	法定福利費	288	退職給付費用	291	減価償却費	401	賃借料	352	通信費・交通費	226	支払手数料	593	売上高	25,427百万円	受取配当金	662	受取手数料	1,175	受取賃貸料	374	建物及び構築物	121百万円	土地	2	合計	123
給料・賞与	1,592百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	127																																																																																														
法定福利費	260																																																																																														
退職給付費用	151																																																																																														
荷造運送費	1,771																																																																																														
減価償却費	116																																																																																														
賃借料	235																																																																																														
通信費・交通費	267																																																																																														
支払手数料	157																																																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																																																														
給料・賞与	1,609																																																																																														
賞与引当金繰入額	116																																																																																														
法定福利費	271																																																																																														
退職給付費用	180																																																																																														
減価償却費	366																																																																																														
賃借料	353																																																																																														
通信費・交通費	219																																																																																														
支払手数料	753																																																																																														
売上高	17,722百万円																																																																																														
受取配当金	842																																																																																														
受取手数料	829																																																																																														
受取賃貸料	409																																																																																														
給料・賞与	2,092百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	197																																																																																														
法定福利費	321																																																																																														
退職給付費用	184																																																																																														
荷造運送費	2,352																																																																																														
減価償却費	119																																																																																														
賃借料	280																																																																																														
通信費・交通費	369																																																																																														
支払手数料	190																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																																																														
給料・賞与	1,795																																																																																														
賞与引当金繰入額	121																																																																																														
法定福利費	288																																																																																														
退職給付費用	291																																																																																														
減価償却費	401																																																																																														
賃借料	352																																																																																														
通信費・交通費	226																																																																																														
支払手数料	593																																																																																														
売上高	25,427百万円																																																																																														
受取配当金	662																																																																																														
受取手数料	1,175																																																																																														
受取賃貸料	374																																																																																														
建物及び構築物	121百万円																																																																																														
土地	2																																																																																														
合計	123																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,363	14	3	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,374	22	—	5,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械及び装置	4	2	—	1	機械及び装置	4	3	—	0
車両運搬具	54	40	—	13	車両運搬具	34	28	—	6
工具、器具及 び備品	282	186	—	95	工具、器具及 び備品	230	188	—	41
無形固定資産					無形固定資産				
ソフトウェア	22	16	—	6	ソフトウェア	22	20	—	2
計	363	246	—	116	計	292	241	—	50
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				66百万円	1年以内				38百万円
1年超				50	1年超				12
計				116	計				50
リース資産減損勘定の残高				—	リース資産減損勘定の残高				—
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				73百万円	支払リース料				66百万円
リース資産減損勘定の取崩額				—	リース資産減損勘定の取崩額				—
減価償却費相当額				73	減価償却費相当額				66
減損損失				—	減損損失				—
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産 主として、パワトラ事業における通信機器（工 具、器具及び備品）であります。					有形固定資産 主として、チェーンにおける通信機器（工具、 器具及び備品）であります。				
無形固定資産 主として、パワトラ事業における設計ソフト （ソフトウェア）であります。					無形固定資産 主として、チェーンにおける設計ソフト（ソフ トウェア）であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式11,394百万円、関連会社株式264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式12,536百万円、関連会社株式264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,444百万円	退職給付引当金	2,406百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	318百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	140百万円
賞与引当金	497百万円	賞与引当金	557百万円
賞与引当金に係る社会保険料	68百万円	賞与引当金に係る社会保険料	84百万円
たな卸資産評価損	108百万円	未払事業税	147百万円
その他	1,108百万円	その他	1,178百万円
繰延税金資産小計	4,546百万円	繰延税金資産小計	4,514百万円
評価性引当額	△859百万円	評価性引当額	△819百万円
繰延税金資産合計	3,686百万円	繰延税金資産合計	3,694百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△5,103百万円	固定資産圧縮積立金	△5,092百万円
固定資産特別償却準備金	△122百万円	固定資産特別償却準備金	△179百万円
その他有価証券評価差額金	△2,042百万円	その他有価証券評価差額金	△1,679百万円
その他	△58百万円	その他	△16百万円
繰延税金負債合計	△7,326百万円	繰延税金負債合計	△6,968百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,640百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△3,273百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
外国税額控除	△2.9%	外国税額控除	△1.8%
研究開発費用他 税額控除	△1.5%	研究開発費用他 税額控除	△0.9%
評価性引当額	0.1%	評価性引当額	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.2%	住民税均等割	0.7%
その他	△0.9%	その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時にアスベストを適正な方法により除去する義務、および事務所等の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積もり、割引率は1.854%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△13百万円
期末残高	221百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 318円37銭	1株当たり純資産額 328円36銭
1株当たり当期純利益金額 12円14銭	1株当たり当期純利益金額 19円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,257	3,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,257	3,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,039	186,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,074,294	3,598
		(株)T＆Dホールディングス	1,397,440	2,864
		N T N(株)	1,943,346	775
		(株)日伝	302,993	748
		椿本興業(株)	3,356,936	711
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	226,888	586
		三菱電機(株)	300,000	294
		(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	694,570	266
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	165
		中央自動車工業(株)	300,000	125
	その他(30銘柄)	3,342,822	901	
計			13,501,511	11,039

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行譲渡性預金	—	3,600
		住友信託銀行譲渡性預金	—	1,000
		商工組合中央金庫譲渡性預金	—	1,000
		肥後銀行譲渡性預金	—	1,000
		大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	911	911
		国際投信投資顧問 マネー・マネジメント・ファンド	101	101
		小計	1,013	7,613
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	19	16
		小計	19	16
計			—	7,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,155	1,045	595	31,604	17,322	962	14,282
構築物	3,565	91	41	3,615	2,897	114	718
機械及び装置	40,957	1,669	714	41,911	32,241	2,253	9,669
車両運搬具	337	20	5	352	310	20	42
工具、器具及び備品	9,158	410	254	9,314	8,495	640	818
土地	31,190	—	9	31,180	—	—	31,180
建設仮勘定	1,354	3,320	3,504	1,171	—	—	1,171
有形固定資産計	117,718	6,557	5,124	119,151	61,268	3,992	57,883
無形固定資産							
ソフトウェア	1,979	134	116	1,996	1,315	399	680
その他	944	—	0	943	566	59	377
無形固定資産計	2,923	134	116	2,940	1,882	459	1,058
長期前払費用	17	2	4	15	8	2	6
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場増築	451百万円
	埼玉新光寮新築	327百万円
機械及び装置	自動車部品生産設備	1,346百万円
	チェーン生産設備	258百万円
建設仮勘定	自動車部品生産設備	2,092百万円
	チェーン生産設備	450百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	191	25	—	24	192
賞与引当金	1,224	1,374	1,224	—	1,374
工事損失引当金	75	40	75	—	40

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

I 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	752
普通預金	2
通知預金	600
自由金利型定期預金	2,000
計	3,354
合計	3,371

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	887
エイチアールディー(株)	836
(株)千代田組	625
(株)北海道椿本チェーン	163
中村機械商事(株)	154
その他	345
合計	3,011

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,129
" 5月 "	852
" 6月 "	1,007
" 7月 "	17
" 8月 "	4
" 9月以降満期	1
合計	3,011

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	5,663
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	3,603
(株)椿本マシナリー	1,423
エイチアールディー(株)	1,091
トヨタ自動車(株)	913
その他	8,509
合計	21,204

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,446	79,666	77,908	21,204	78.6	93.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含んでおります。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	2,272
コンベヤチェーン	278
合計	2,551

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	1,718
輸送機装置	1,170
コンベヤチェーン	630
合計	3,518

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材	817
購入部品	627
その他	28
計	1,473
貯蔵品	
消耗品	636
合計	2,109

II 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	4,328
(株)ツバキエマソン	1,686
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	1,347
ツバキ山久チエイン(株)	771
(株)ツバキサポートセンター	725
その他	3,942
合計	12,801

Ⅲ 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	514
島野精機(株)	166
日本通運(株)	153
アイ・アンド・ピー(株)	139
加藤産商(株)	112
その他	1,362
合計	2,448

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	673
〃 5月 〃	629
〃 6月 〃	600
〃 7月 〃	545
合計	2,448

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,620
(株)椿本カスタムチエン	1,244
(株)椿本スプロケット	871
和泉チエン(株)	541
(株)テラダイ	533
その他	8,478
合計	13,289

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,470
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,560
(株)りそな銀行	1,410
その他	5,823
合計	11,263

(注) その他の中には、関係会社８社からのキャッシュ・マネジメント・システムによる借入5,113百万円を含んでおります。

IV 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,700
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	2,300
(株)りそな銀行	2,200
その他	5,000
合計	14,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubakimoto.jp/ir/
株主に対する特典	なし

注 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|------------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、
確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31 日 | 平成22年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31 日 | 平成22年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第101期第 1 四半期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 6 月30日 | 平成22年 8 月 6 日
関東財務局長に提出。 |
| | (第101期第 2 四半期) | 自 平成22年 7 月 1 日
至 平成22年 9 月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第101期第 3 四半期) | 自 平成22年10月 1 日
至 平成22年12月31日 | 平成23年 2 月10日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

平成22年 7 月 1 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)に基
づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。